

進路を聞く 新しい政治の対応

聞き手・産経新聞編集局次長 岡沢 昭夫

同政治部長 阿部 穆

幹事長として、長期化する不況、各国からの市場開放の要求、対米ソ中外交などの局面にどう対応すべきかを語るとともに、予備選挙を導入した総裁公選のあり方、「部分連合」などに関する疑問について答える。現在、岡沢氏は秋田テレビ取締役、役相談役、阿部氏は長野放送副社長。

始まった戦後 第二期

きびしい局面の中で、新しい年を迎えたわけですが、現在の日本をめぐる内外の情勢を、どのようにご覧になりますか。

大平 ひと口にいうと、戦後第一期が終わって、第二期がはじまった。問題も新しくなってきたし、対応もまた、おのずからこれまでと違ったものにならない時代を迎えた、という感じがすね。

第二期といわれる具体的な意味は……。

大平 これまでは戦後の復興、それからその延長路線に戦後経営の開花期が続いた。経済は空前の成長をみるし、デモクラシーは定着していくという時期があったわけです。しかし、バベルの塔は天まで届くように築くわけにはいかなくなってきた。数年前から通貨はフロートするし、資源経済は緊

張してきたし、国際的にみて、政治、経済、軍事がいずれもアンバランスの状態で露骨に出てきた。だから、いままでのような調子で、どんどんどんどん、コトを進めるわけにはいかなくなった。正に新しい時代を迎えたという実感がするんです。問題がかわってきたし、その問題は何か、ということ、われわれはまず問いたさなければならぬ。そしてそれに対応するには、どういう身構えが必要かということが、いま問われているんじゃないですか。

政治だけでなく、各方面で新しい局面にどう対応するかで、非常に苦慮しているわけですが、なんととっても政治のカジとりは一番重要だと思えます。その意味で、この苦しい局面に政治はどのように対応していったらよいとお考えですか。

大平 これまでの戦後経営の中で、われわれが政治の世界で達成してきたことは、複数政党による議会制民主主義というもので、中央も地方も（これで）やるうじゃないか。それが一番能率的とは思わないが、一番無難じゃないかということ、ほぼ共産党も含めて各政党がいや応なく受けいれるようになってきた。そういうコンセンサス（合意）に到達したんだといえるように思っています。次に経済の世界で達成できたコンセンサスは、われわれが経済を管理する場合、自由市場経済、つまり自由な市場で価格が形成される、その市場を通じて、内外にわたって経済の流通が秩序づけられるという仕組みが、まず一番非能率的でないということであった。このこともまた各政党とも当然のこととして受けいれるようになってきておると思うんです。第三の成果は、控え目の防衛力と日米安保条約の組み合わせ、そしてこの四つの島の周辺に新しい緊張をつくらぬという平和外交によって、日本の安全を保障することが一番現実的で手堅いやり方じゃないかということが、保守、革新を問わず大體、コンセンサスに固まりつつある。これも大きな成果であるように思っています。

これらの点が戦後第一期の成果だ、というわけですね。

大平 私はこの第一期で、日本の民主主義がなしとげた成果というのは、相当高く評価さるべきだと思います。しかし、それはあくまでも、政治をやる場合のベースの問題であって、これからの政治は、そのベースに立って、現実はどういう対応をするか、いまのようなきびしい内外の状況にたらして、政治はどういう点を工夫せねばならんか、市場経済を基本としつつ、どういう点を補完していけば経済はうまく機能するか、そういうようなことが、これからの問題だと思っんです。

ある程度、ベッシクなところでは、共通の概念みたいなものができており、そのうえに立って、これからの先の対応については、方法論を模索する必要があるということですか。

大平 ウン（強くうなずきつつ）ベースはもう踏み外してはならんものができた。それは大変なアチーブメント（業績）で、相当評価されていいと思う。しかし、それを踏み外さないで、その上で、どういう方法で、どういふマナーで、どういふモラルを身につけながら、どういふテクニックを考えていくかが、政治の問題になってきたんじゃないかということです。

問題は方法論というか、そういうベースのうえに立って、現状にどう対応するかということ、いま模索しているという段階ですか。

大平 ええ、だから議会制民主政治は、政治のルールとして確立してきたが、政界は無闇に多党化して、容易にコンセンサスが得られない。そのためには相当手間がかかり、時間がかかり、急いで中間に合わない。こういう状態であるが、なすべきことは、政治はしなければならぬ。そのためにワーカーキングルールというか、時代に合った対策をたて、工夫をしていくかという問題があると思っんです。それから、いま盛んに問われているように、政治のやり口は秘密でなくて、公明でなければなら

ない。清潔、そうしたことを身につけなければいかん。それから能率よくコトをさばき、決着をつけねばならない。それは結局、政治の信頼をつなぐ道ですから、それにはどうこたえていくか、そういう問題がいま問われているんじゃないでしょうか。

財政主導で経済回復

いま、日本経済は不況が長期化して、混乱しており、国際的には円高と経常収支の黒字で、各国からきびしい批判が出ていますが、経済運営のポイントを、どんなところにおいてやっていかなければならないと考えますか。

大平 現在は大変困った状態、アブノーマル（異常）で、その責任は主として政府にある。政府の見通しの甘さ、政策がタイムリーに打たれなかったことなど、いろいろなこともいわれています。そういう見方は半分は真実だが、半分は必ずしも同意できないと思うんです。というのは、われわれの経験してあるいまの時代というのは、多くの選択の可能性の中で、われわれが自ら選んだ選択の結果であると思うんです。もちろん、最大の責任は政府にあることは間違いないが、われわれ（政治家）に責任がないといえる人は、与野党を通じていないと思う。企業も個人も、大なり小なり今日を選択した。無数の選択の集積ですから、その選択に対して責任があるということを、いまの経済を論ずる場合に考えなければならぬと思うんです。現在は非常にアブノーマルであって、ノーマルな経済がどこか山の彼方にある、というような言い方はよくないと思うんですよ。経済というものは、もともとこういう不安定なものである。雇用においても、生産においても、在庫においても、輸出入において

も、国際収支の状況においても、絶えず不安定がつきまとう。何か理想的な経済状態があつて、現在がそうでないから困るといふのは、無茶な議論です。

つまり、現状はわれわれが選択したものだ、というわけですか。

大平 私は、もう少し現実を、愛情をもつてみなければいかんと思つています。同時に、現在をもっとよくする前に、どうすれば現在から悪くなる事態を避けるかということをもまず考えることが、当面の問題じゃないか。現在という事態は、つまり、われわれにとっては、いまの女房みたいなもんですよ。女房は自分が選んだんだから……（笑い）いま、多少くたびれてきたからというて、美人がどこかにおるはずだ、なんてことはいえないと思えますね。しかしネ、今日の日本経済は国内的にみて、以前の良き日にくらべてみて悪いかも知れない。けれどもワースト（最悪）かというて、国際的な比較において、私はそんなに相対的に悪いとは思わない。いま信用機構がこわれているわけでもない。たしかに財政は中央、地方を通じて赤字だし、企業も相当の赤字を出しかけておるが、個人個人の家計は、けっこうバランスがとれておる。それで相当の蓄積をしているわけですからね。

現状にもっと愛情を持つてといわれるが、たとえば国際的に米国あたりから成長率、内需などで、もっと現状をよくしろという要望が出ていますね。米国のきつい注文といふのは、どのように受け止めたらいいんですか。

大平 米国も大変な赤字を出している。しかし、米国が世界経済全体のバランスをとるために、ムリをしてあれだけの赤字を出しているかどうかは知りません。しらんけれども、少なくとも日本にせよ、西ドイツにせよ、もう少し赤字を背負ってくれたらいいじゃないかということとは、それなりに理解できる。そういうことであれば、米国がいおうと、どこの国がいおうとネ、日本は静かに聞くべき

だ。もう少し内需を増やすとか、海外の投資を大いにやるとか、海外の協力援助を増やすとか、輸出も集中豪雨のような輸出をつつしむとか、考えなければいかんのじゃないですか。

米国の赤字に関連して、どうも米国は石油を買いすぎてはいはしないかということ、日本としていえないことなんでしょうか。

大平 それは大いにいえることじゃないでしょうか。(力を入れて)こんなに急に石油を輸入するとは、ちよつと理解できませんね。それでドルという機軸通貨に責任をもつ国として、自重を求めたいと思いますよ。四、五年前、ドルがゴールドオフ(金と連動しなくなったこと)したときから終始、米国はずつと大きな責任がありますね。日本は米国にいうべきことは大いにいうべきです。

そこで内需を増やす問題。つまり日本経済がいまのように冷え切ったものでなく、需要を喚起しなければならぬという場合に、財政の役割がかなり重いものとなると思いますが。

大平 いまの日本経済をみると、ツツミをならし、タイコをたたいても、設備投資は活発になりませんね。先がハッキリしないから……。ですからいまの状態では、なかなか整備投資をしてくれ、してくれというたつて、利子のつくカネを借りて、目先がわからんのに、設備投資をしようとする人はまずい。民間に設備投資をしようという動きがない。個人の消費も非常に手堅い。経済を支える二つの大きな柱がゆらいでいるわけですから、どうしてもこれは財政で支えなければいかん。財政は赤字でいまフーフーいつているけれども、この際、財政の健全化を先に延ばして、ここでは財政主導型の経済の回復をやるうというの、政府の立場でしょう。

財政主導型という、結局、社会資本の充実ということになりますか。

大平 欧米各国にくらべて、日本は社会資本が貧弱です。社会資本が充実していないところに、産

業ばかり発達したもんだから、非常なあい路ができてしまつて困つておる。そこでこのパブリックセクター（公共事業部門）の需要を大いに喚起して、社会資本の充実を大いにはかることを志向しているわけです。だから、これからの経済は、そういう意味で、プライベートな設備投資中心から、社会資本投資のほうに軸心が移る状態、そういう経済をベースにした産業の構造が展望される。そして、それを展望しながら、今度は逆にプライベートの投資がはじまっていく。そういうことから、だんだん打開の糸口が開けてくるんじゃないかと思ひますね。

日中は日中、日ソは日ソ

いま、日本は米国との間で経済問題を中心に、きしみを生じているし、中国との平和友好条約問題、ソ連との平和条約の問題などをかかえて、むずかしい局面にあると思ひます。外相も務められた大平さんは、日本外交の基本的なスタンスをどうお考えですか。

大平 われわれが勉強してきた歴史というのは、戦争の歴史だった。最終兵器が発見されたということも大きな原因でしょうが、地域的な紛争はあつても、大きな戦争は地球をこわしてしまうからでなくなつた。これは争いのタネがないということですから、いわば、退屈なんですね。ところが、人間は退屈をきらうんです。ほどよく緊張してないと、気がすまないんです。

と、いいますと……。

大平 そこで、外交にもある程度の緊張は必要だと思ふ。日米間に問題がない、日中間や日ソ間にもない、天下太平なんて時代はないんです。あらゆる場合に問題はあるんですよ。また、ある意味で

問題がなければ困るものです。みんなが、そのことの解決のために、いっしょに緊張した時間を持つということが大切で、それが外交なんです。

日米、日ソいずれも一種の緊張状態にありますね。

大平 私ハネ、いまの日米間の緊張はえらいこっちゃとは思わない。種類や程度の差こそあれ、この種の緊張はしょっちゅうあったし、今後もないという保証はない。それはあっていいと思うんです。で、グローバルな観点から、納得のいく解決を模索していけばいいので、あわてる必要はないんです。日ソの間にも領土問題もあるし、漁業問題もあります。あるからこそ東京、モスクワ間にもいろいろな人の出入りもあるし、いろんな接触が絶えず行われている。そして長い目でみると、日ソ国交回復以来、ずいぶん日ソ関係は濃密な関係になったと思うんです。中国またしかりで、これほど国民的ベースで外交が行われておるなんていうことはかつてなかったし、えらいこつたと思うんです。だから私は、日本の外交的立場は相当なものになった。評価もされていいことじゃないか。

しかし、ソ連と中国という二つの相対立する社会主義国が隣にあつて、日本のやることに對していろいろ牽制球を投げています。中ソ対立のからみで、両国との交渉がやかいかいになっているんですが、日本の外交自体がまきこまれないようにやっつけていく手は…。

大平 いや、日本としてやるべきことをやればいいんじゃないですか。だから政府もいつているように、日ソは日ソ、日中は日中だ。これは、アノー、それぞれベストを尽くしていけばいいんです。別に、何かうまい手はないもんかと考える必要はない。日本が考えて、これが一番いいことであるということをやればいいんです。日本にはその権利もあるし、また、それをやらなければ国民に申し訳ない。よその国々がこう考えておるから、オレはこうしなければならぬと、いちいち気がねしてお

つたら、外交なんかできやしませんよ。

日中平和友好条約の問題ですが、中国はソ連との間で中ソ同盟条約を持っているわけですね。日本が日中条約を結ぶに当たっては、中ソ同盟条約の廃棄の確認を求めたらどうか、という意見があります。

大平 ウン、それは求めたらいいでしょう。しかし、(廃棄の確認を)やるかやらんかは向こうさまのことでネ。やがてあの条約がエクスパイヤ(失効)するときには、その継続を考えないんだ、というところらしい。けれども、平和友好条約を結ぶに当たって、そういうことでのいいのかわいのか、それは日本が判断することです。向こうも自主的にちゃんとおやりになることでしょうし、日本も自主的に判断していけばいい。

園田外相は日中条約交渉の一つの問題は自民党内の調整にある、とっています。党内調整という問題はどのように進める考えですか。

大平 外交権というのは政府にあって、党にはない。政府は全力投球して、ベストを尽くされるということでなければいけません。政府はこうやりたい、これがベストであるというのであれば、われわれは、政府与党だから、よくよくのことでない限り、政府のいうことをちゃんと承し、バックアップしてあげるといふことだと思っんです。

経済外交ですが、米国との調整がつかないときには欧州もこれに便乗して、米国以上にラジカル(急進的)になる可能性もあるんじゃないか。そういう中で、日本が孤立することはまずいと思いませんが。

大平 米国からみて、これまで日本は、友好国ではあるけれども、パートナーではなかったわけで

すね。しかし、日米関係はこれでいいなんて、そんなもんじゃなと思いますよ。日本は成長するんだから……。日本はパートナーの立場にもあるし、コンペティター（競争者）の立場にもなるし、ある意味で、米国よりも強い部分があつていいんじゃないでしょうか。それが、米国の方々のお気に召さないことがあつたつていいんじゃないでしょうか。昔は日米関係は非常によかつた。そういう昔を思い出しているだけじゃダメですよ。

日欧はどうですか。

大平 だから、日米関係も日欧関係もけわしくなつてきているとみななければいかんのではないでしょう。ただ、それだけに日本の対外的な責任も重くなつたし、経済外交もやっかいになつたと思つてですね。しかし、よその国が、やっかい視するほどの国になつたんだという力量を考え、責任も考えなければならぬ。それが今日のわれわれの立場じゃないか。その場合、日本が身勝手なことじゃなくて、ちゃんと、グローバルな、大きな筋道を踏まえておれば、日本がやっかいにくうえにおいて、何もはばかるところはないんじゃないでしょうか。ただ、自分で判断して、大国にふさわしい責任も節度も持つていかなければいかんと思つてますね。

不明朗許されぬ総裁公選

党近代化という表現が、いかどうかわかりませんが、自民党の改革はスローながら進行しているように見受けられるんです。だが、まだ表面的な進行状況と、実態的な進行状況に、かなりずれもあるように思つてますが……。

大平 党改革は永遠の課題ですね。北斗七星のような 目標に向かって進むんであって、北斗七星をふところの中に入れられるものとは思わない。そんなに改革というものは甘くない、と思うんですよ。それは党改革であろうと、どういう改革であろうと、ウーン、人間の集団が持つておる改革なんて、そつだと思つ。そもそも人間というもの自体が、そんなにりっぱなものじゃない。神さまや仏さまの集まりではないんだから……。集団の改革というのは、へたすると一歩前進二歩後退になりかねない。容易なことじゃないですよ。

容易ではないが、やらなくてはならない課題でしょう。

大平 私は、改革ということをや、そんなに甘くみない。お話のように、実態と顔面は相当違つんじやないですか。党をもつと開かれた政党にしようとか、党の周辺に自由国民会議というような膨大な支持層を組織していこうとか、党の財政を民主化していこうとか、派閥的運営をやめるとかね、これらはみんなえらいことですよ。これらがかりに手っ取り早くできたりしたら、手軽に世界の歴史は変わつちまいますよ。歴史の歩みというものは、そんなもんじやないと思う。つまり、改革を試みて、その中で、われわれはこれだけはまあできたということをや、みなさんにみてもらいたいと思つてゐるんです。

その第一歩が、こつし行われる新規程による総裁公選ですね。

大平 だから、まず総裁公選規程というものを變えて、何十万人の人に自民党総裁を投票で決めてもらおうというんです。これはえらいこと、革命的なことですよ。本当に実行するとなると、気が遠くなるよつな多くの問題を含んだ改革になります。しかし、とにかく、やってみようというんだ。やってみて六〇点取れるか、七〇点取れるか知らんけれども、われわれの能力でやってみようと思つ。しかし、そういう改革を志して、前進しておる姿に、私は生きがいがあると思つんです。それが無い

と党はもたないし、前進しないですよ。

かつて、三木前総裁は「総裁公選は諸悪の根源である」といわれたことがあります。総裁公選にまつわって、いろいろ不明朗なうわさがあったことからきていると思うんです。しかし、これから先の総裁公選では、絶対にそういう不明朗なものは許されたいし、あってはならんし、あれば自民党に対する信頼感はまた落ちると思うんです。これからの近代化についても、そういったモラルの面を、ぐっと押し出すことが必要ではないでしょうか。

大平 必要であるばかりでなく、やらなければならぬ。そう、ヒター文使うことも許されない。そういう党是を確立して、それ（不正行為）をやったものはまず失格、というくらいにやらんといかんと思うんです。同時に投票者が百万人を超えてくると、アイデンティティー（黨員であることの確認）が大変です。みんなで公明に投票してもらおうということで、運動の方法やルールを党で決めて、それに違反したものは失格だということではいかないといいけない。そういう決意であたるんです。で、お話の通り、これが汚染されるといふことになっちゃったら、これはいよいよえらいことです。大事なことだけは、きちんとしなければね。

ここ数年、政治のあり方に関連して、政治家のモラルが非常に問われていると思うんです。やはり国民の代議政治の代表であるから、政治家一人一人がもつと考えるてもらわないと困ると思うんですが……。

大平 ウン、そりゃそうです。それはどんな困難があっても、やりとげなければいかんと思っています。

たとえば今後の自由化問題にしても、農産品自由化反対もわからんではないですが、やはり政治家であるからには、国際情勢も絶えず考えなければならぬと思うんです。だが、あまりにも党の中

で視野が狭く、選挙区オンリーの視野で動いている議員が多い気がするのですが。

大平 池田内閣のときには、たとえば輸入規制品目が百五十くらいあった。その中で農林物資も通産物資も、丹念にだんだんと自由化してきたんです。自由民主党の手で自由化してきたんです。それがいま二十七残っております。だから自民党も頑迷固陋（がんめいころう）ではないんです。国際的な常識は心得ているんです。だが、いまの二十七というのは、相当、根が張っている大木でネ、その自由化はなかなか容易ではない。中川農相は「小枝とか葉っぱというものは取れるけど、幹を一つ倒すことは至難です」といっています。あれは正直な告白だと思います。

これは高齢化社会とも関係あるでしょうが、自民党政治はいつも長老支配というか当選回数、当選年次とかが優先する。若手を抜てきする機運が、もう少し増えてもいいんじゃないでしょうか。

大平 (間をおいて) ウーン。まあ、それは明治維新のときも、本心に二十代か三十代のエリートが、日本の指導力であった。ああいう時代が日本にあったんだが、その後の日本の歴史の経過をみると、安定するに従って長幼序ありというか、年功序列というか、そういうことになってきた。それはある意味において、非常にいいことで、せん望のマトになっておる場合もある。同時に、若い活力を、相当くたびれた老人よりも安く買うんですから、いかんじゃないかという議論もあります。しかし、われわれもやがて年寄りになるから、そういう制度もまんざら捨てたものじゃないともいえる。だからどの制度がいいか悪いかは、文化人類学者にゆだねたいと思う。ただ、日本の現実においていえることは、むしろ平均年齢がウンと伸びて、高齢社会に急速に脱皮しつつあるので、高齢者の生きがいを、どう保障するかということを考えないといけない。私もだんだんと高齢になってくるから、そういうわけじゃないけれど……(笑い)。

解散、国民も望んでいない

最後に基本的な政治のあり方をおたずねします。幹事長は戦後第一期に定着してきたコンセンサスとして複数政党による議会制民主主義、いうなれば与党と野党の政権交代というものをあげられたわけですが、これから先、自民党と他の政党の政権交代の可能性はどうなんでしょうか。議会制民主主義というものがもつと健全にファンクション（機能）していくうえでは、そういうことがあっていいんじゃないでしょうか。

大平 たまたまファンクションということばが出たが、私は政治を機能的にみななければいかん、と思つんです。絶対多数党があるから政治がいいというんじゃないで、それが行う政治がいいからその体制がいいんじゃないの……。つまりその果たす機能によつて、絶対多数とか安定多数の党の存在が正当化される。機能が第一で、体制の問題は第二じゃないかと思つ。お城ばかりがきれいにできているけれども、一向うまく機能しないで、硬直化し、さっぱり生きた政治ができないということであれば、政治が死んでしまう。だから、いい機能が、ウー、保障されるように考えていくという意味では、よほど大事に考えなければいけない。

うまく機能することが第一というわけですか。

大平 しかし、それじゃ、全然、体制問題を無視していいかというところではない。ちょうど人間の中からだがつまく機能するには、背骨がちゃんとしている。そのようにやっぱり、アノー、政界でもネ、バックボーンになる勢力がしっかりしておらなければならん。問題はそれが安定過半数か、そ

れとも相対的な伯仲で過半数なのか、若干すれすれで過半数を割っているか、考えられるケースは三つあるが、いまは真ん中の状態だ。そういう意味で、自民党の責任は非常に重いと思っんです。

いま、政界ではしきりに連合時代ということがいわれています。それが現実には、いつになるかわかりませんが、この連合時代説について、どのようにお考えですか。

大平 私はそれ（連合時代説）には直ちに賛同できない。野党も賛同していないようです。つまり自民党と連合しますという（野党）勢力は、いまのところ新自由クも含めてない。反自民ということ、なんとなく集まったりしている。もちろん昔より反自民の結束は、乱れてきているように思っけれどね……。だから連合という意味は、機能的連合なんです。つまり、この政策について、あなたのほうはいつしよにやってくれないかというところ、それには反対するけれども、これについては一つ自民党といつしよにやりましようとか、事実、いまのところそういうふうにはやっっているんじゃないの……。

幹事長がいわれたパーシアル（部分的）な連合とはそういうことですか。

大平 部分連合ということばはネ、学問的じゃないと思っますけれどもネ。機能的というか、ことがらしたいの連合、問題別の連合ということばです。（あることがらについて）それは反対しますが、これは同調しましよつというやり方です。

当面は「ことがらしたいの連合」ということばでましようが、しだいに政策協定ということになっっていくのですか。

大平 （部分的連合の）その次の段階はどういう段階かというところ、外交なら外交、内政なら内政のある部分についての政策協定ができるか、できないかということだと思っんです。だが、全体的なウーン、政策協定はともむずかしいですよ。それは政党がいつしよになることを意味するに等しい

んだから……。)連合が具体化して(いつしよになりましようということとは、よほど進んでこないとやれないことです。

ことしの政局をにらむうえで、一つは解散問題、一つは総裁公選という二つの大きなことがあると思うんですが、解散の問題はいかがですか。

大平 (間をおかずに) 国民も望んでいないし、国会の先生方も各党とも望んでいないんじゃないか。また、そんなことより当面の内政、外交、重要な問題をかかえているから、それに全力投球せよ、ということじゃないですか。しかし政局がまわらなくなると、いや応なしに政治は生きものだから、解散をもつて問わなければならぬときがあるかも知れないネ。解散はないという絶対的な保証はないけれども、そんなことがないように政局運営をやるのが、私の責任だと思っています。

総裁公選はいかがですか。

大平 総裁公選は十一月一日からはじめるわけだ。これはやると、党が決めちゃったから、やるんです。だから、あのルールに従ってやる。

すべてはルールしだいですね。

大平 ウン、ルールしだいだ。だが、二人以上あれば必ずやらなければならぬ。一人の場合は、あの規則に従ってやる必要はない。

そういう中で、政治家、大平正芳氏としては、どういつ心構えで対処されますか。

大平 私はこのままで、自民党によかれと思い、日本のためによかれと考えなければならぬので、総裁公選で少なくとも福田さんと私が争うようなことはいたしません。そういうことをやっちゃ自民党がもたない。そんなことはいたしません。